



2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月2日
上場取引所 東

上場会社名 本田技研工業株式会社
コード番号 7267 URL <https://www.honda.co.jp/investors/>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 事業管理本部経理部長
四半期報告書提出予定日 2019年8月6日

(氏名) 八郷 隆弘
(氏名) 内藤 浩
配当支払開始予定日

(TEL) 03-3423-1111
2019年8月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期 包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,996,253	△0.7	252,469	△15.7	289,811	△19.1	189,592	△28.9	172,302	△29.5	39,052	△87.9
2019年3月期第1四半期	4,024,133	8.4	299,383	11.2	358,282	6.9	266,722	18.3	244,330	17.8	323,254	34.7

	基本的 1株当たり四半期利益		希薄化後 1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2020年3月期第1四半期	97.92		97.92	
2019年3月期第1四半期	137.75		137.75	

(注) 基本的および希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	20,306,702	8,511,659	8,247,040	40.6
2019年3月期	20,419,122	8,565,790	8,267,720	40.5

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
2019年3月期	27.00		28.00		28.00		111.00
2020年3月期	28.00						
2020年3月期(予想)			28.00		28.00		112.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,650,000	△1.5	770,000	6.0	995,000	1.6	710,000	5.0	645,000	5.7	366.57	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ【定性的情報・財務諸表等】(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記 を参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	1,811,428,430株	2019年3月期	1,811,428,430株
2020年3月期1Q	51,844,586株	2019年3月期	51,867,045株
2020年3月期1Q	1,759,566,817株	2019年3月期1Q	1,773,751,970株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。業績予想の前提となる仮定については、【添付資料】3ページ【定性的情報・財務諸表等】(2) 今後の見通し を参照ください。

四半期決算補足説明資料等については、Honda投資家情報サイト(URL: <https://www.honda.co.jp/investors/>)を併せて参照ください。

目 次

	頁
2019年度第1四半期 連結決算報告書	
【定性的情報・財務諸表等】	
1. 連結経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績・連結財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書 (第1四半期連結累計期間)	6
要約四半期連結包括利益計算書 (第1四半期連結累計期間)	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	10

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績等の概況

(1) 連結経営成績・連結財政状態の概況

第1四半期連結累計期間の連結経営成績の概況

2019年度第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日までの3ヵ月間)の連結売上収益は、金融サービス事業における増加はあったものの、四輪事業、二輪事業、ライフクリエーション事業及びその他の事業における減少や為替影響などにより、3兆9,962億円と前年同期にくらべ0.7%の減収となりました。

営業利益は、コストダウン効果などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加、売上変動及び構成差に伴う利益減、為替影響などにより、2,524億円と前年同期にくらべ15.7%の減益となりました。税引前利益は、2,898億円と前年同期にくらべ19.1%の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、1,723億円と前年同期にくらべ29.5%の減益となりました。

第1四半期連結累計期間の連結財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、IFRS第16号の適用による使用権資産を含む有形固定資産の増加などはあったものの、為替換算による資産の減少影響などにより、20兆3,067億円と前連結会計年度末にくらべ1,124億円の減少となりました。

負債合計は、IFRS第16号の適用によるリース負債を含むその他の金融負債の増加などはあったものの、営業債務の減少や為替換算による負債の減少影響などにより、11兆7,950億円と前連結会計年度末にくらべ582億円の減少となりました。

資本合計は、四半期利益による利益剰余金の増加などはあったものの、為替換算による資本の減少影響などにより、8兆5,116億円と前連結会計年度末にくらべ541億円の減少となりました。

第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2兆3,911億円と前連結会計年度末にくらべ1,029億円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、1,955億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、法人所得税の支払いの減少などはあったものの、部品や原材料の支払いの増加などにより、前年同期にくらべ188億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、1,681億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、その他の金融資産の売却及び償還による収入の減少などはあったものの、その他の金融資産の取得による支出の減少などにより、前年同期にくらべ758億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、838億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、資金調達による収入の増加などはあったものの、資金調達に係る債務の返済の増加などにより、前年同期にくらべ234億円の増加となりました。

(2) 今後の見通し

現時点における当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

連結業績の見通し

	通 期
売 上 収 益	156,500億円 (対前連結会計年度増減率 △1.5%)
営 業 利 益	7,700億円 (対前連結会計年度増減率 6.0%)
税 引 前 利 益	9,950億円 (対前連結会計年度増減率 1.6%)
当 期 利 益	7,100億円 (対前連結会計年度増減率 5.0%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,450億円 (対前連結会計年度増減率 5.7%)

※為替レートは、通期平均で1米ドル=110円を前提としています。

なお、当連結会計年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前連結会計年度の増減要因は、以下のとおりです。

売上変動及び構成差等	△1,034
コストダウン効果・原材料価格変動影響等	1,180
販売費及び一般管理費	280
研究開発費	△70
為替影響	△500
四輪車生産体制変更影響(欧州) (注)	580
営業利益 対前連結会計年度	436億円
持分法による投資利益	△88
金融収益及び金融費用	△191
税引前利益 対前連結会計年度	156億円

(注) 2018年度の四輪車生産体制変更影響(欧州)の実績は680億円、2019年度は100億円を見込んでいます。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,494,121	2,391,188
営業債権	793,245	771,359
金融サービスに係る債権	1,951,633	1,892,869
その他の金融資産	163,274	151,895
棚卸資産	1,586,787	1,559,036
その他の流動資産	358,234	350,061
流動資産合計	7,347,294	7,116,408
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	713,039	736,942
金融サービスに係る債権	3,453,617	3,385,135
その他の金融資産	417,149	432,848
オペレーティング・リース資産	4,448,849	4,408,620
有形固定資産	2,981,840	3,132,937
無形資産	744,368	754,026
繰延税金資産	150,318	149,801
その他の非流動資産	162,648	189,985
非流動資産合計	13,071,828	13,190,294
資産合計	20,419,122	20,306,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務	1,184,882	1,054,752
資金調達に係る債務	3,188,782	3,001,424
未払費用	476,300	442,990
その他の金融負債	132,910	188,300
未払法人所得税	49,726	57,503
引当金	348,763	311,324
その他の流動負債	599,761	572,437
流動負債合計	5,981,124	5,628,730
非流動負債		
資金調達に係る債務	4,142,338	4,171,839
その他の金融負債	63,689	301,018
退職給付に係る負債	398,803	407,055
引当金	220,745	231,858
繰延税金負債	727,411	732,074
その他の非流動負債	319,222	322,469
非流動負債合計	5,872,208	6,166,313
負債合計	11,853,332	11,795,043
資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金	171,460	171,538
自己株式	△177,827	△177,751
利益剰余金	7,973,637	8,096,826
その他の資本の構成要素	214,383	70,360
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,267,720	8,247,040
非支配持分	298,070	264,619
資本合計	8,565,790	8,511,659
負債及び資本合計	20,419,122	20,306,702

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書 (第1四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	4,024,133	3,996,253
営業費用		
売上原価	△3,162,696	△3,166,483
販売費及び一般管理費	△371,656	△407,449
研究開発費	△190,398	△169,852
営業費用合計	△3,724,750	△3,743,784
営業利益	299,383	252,469
持分法による投資利益	54,302	44,230
金融収益及び金融費用		
受取利息	11,913	14,195
支払利息	△2,963	△3,595
その他(純額)	△4,353	△17,488
金融収益及び金融費用合計	4,597	△6,888
税引前利益	358,282	289,811
法人所得税費用	△91,560	△100,219
四半期利益	266,722	189,592
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	244,330	172,302
非支配持分	22,392	17,290
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	137円75銭	97円92銭

要約四半期連結包括利益計算書（第1四半期連結累計期間）

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	266,722	189,592
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	124	△6,348
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△1,284	△825
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	△1	110
在外営業活動体の為替換算差額	71,534	△129,218
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△13,841	△14,259
その他の包括利益(税引後)合計	56,532	△150,540
四半期包括利益	323,254	39,052
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	302,588	28,277
非支配持分	20,666	10,775

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2018年4月1日残高(既報告額)	86,067	171,118	△113,271	7,611,332	178,292	7,933,538	300,557	8,234,095
会計方針の変更による影響額				△46,833	△208	△47,041	6	△47,035
2018年4月1日残高(調整後)	86,067	171,118	△113,271	7,564,499	178,084	7,886,497	300,563	8,187,060
四半期包括利益								
四半期利益				244,330		244,330	22,392	266,722
その他の包括利益(税引後)					58,258	58,258	△1,726	56,532
四半期包括利益合計				244,330	58,258	302,588	20,666	323,254
利益剰余金への振替				80	△80	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△48,013		△48,013	△51,861	△99,874
自己株式の取得			△43,441			△43,441		△43,441
所有者との取引等合計			△43,441	△48,013		△91,454	△51,861	△143,315
2018年6月30日残高	86,067	171,118	△156,712	7,760,896	236,262	8,097,631	269,368	8,366,999

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2019年4月1日残高	86,067	171,460	△177,827	7,973,637	214,383	8,267,720	298,070	8,565,790
四半期包括利益								
四半期利益				172,302		172,302	17,290	189,592
その他の包括利益(税引後)					△144,025	△144,025	△6,515	△150,540
四半期包括利益合計				172,302	△144,025	28,277	10,775	39,052
利益剰余金への振替				△2	2	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△49,287		△49,287	△44,226	△93,513
自己株式の取得			△3			△3		△3
自己株式の処分			79			79		79
株式報酬取引		78				78		78
所有者との取引等合計		78	76	△49,287		△49,133	△44,226	△93,359
その他の変動				176		176		176
2019年6月30日残高	86,067	171,538	△177,751	8,096,826	70,360	8,247,040	264,619	8,511,659

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	358,282	289,811
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	186,819	170,016
持分法による投資利益	△54,302	△44,230
金融収益及び金融費用	△39,201	△9,127
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	△29,870	△32,344
資産及び負債の増減		
営業債権	25,256	9,919
棚卸資産	12,510	△12,930
営業債務	△55,189	△53,045
未払費用	△42,209	△34,712
引当金及び退職給付に係る負債	△26,241	10,907
金融サービスに係る債権	△48,179	6,582
オペレーティング・リース資産	△48,399	△53,086
その他資産及び負債	△21,513	△83,469
その他(純額)	158	1,866
配当金の受取額	23,344	26,632
利息の受取額	65,751	73,532
利息の支払額	△25,757	△32,873
法人所得税の支払及び還付額	△66,818	△37,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,442	195,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△144,899	△97,415
無形資産の取得及び内部開発による支出	△37,608	△58,172
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	7,022	7,885
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△2,401	△2,401
その他の金融資産の取得による支出	△150,294	△60,055
その他の金融資産の売却及び償還による収入	84,214	42,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,966	△168,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	1,882,899	2,049,304
短期資金調達に係る債務の返済による支出	△1,824,528	△2,318,708
長期資金調達による収入	267,458	494,872
長期資金調達に係る債務の返済による支出	△253,164	△219,727
親会社の所有者への配当金の支払額	△48,013	△49,287
非支配持分への配当金の支払額	△29,227	△22,967
自己株式の取得及び売却による収支	△43,441	76
リース負債の返済による支出	△12,340	△17,400
その他(純額)	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,356	△83,835
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	497	△46,546
現金及び現金同等物の純増減額	△89,383	△102,933
現金及び現金同等物の期首残高	2,256,488	2,494,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,167,105	2,391,188

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記

会計方針の変更

IFRS第16号「リース」

当社および連結子会社は、2019年4月1日より、IFRS第16号「リース」を適用しています。同基準の適用にあたっては、適用による累積的影響額を資本の期首残高の修正として適用日において認識する方法(修正遡及法)を採用しています。したがって、比較情報は修正再表示せず、引き続き従来の会計方針に基づいて開示しています。

当社および連結子会社は、その契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれるか否かを契約開始時にIAS第17号「リース」およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づき判断していましたが、2019年4月1日より、IFRS第16号に基づき評価しています。IFRS第16号の適用にあたって、当社および連結子会社は契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかを見直すことを要求されない実務上の便法を採用しています。このため、2019年4月1日より前に締結し、IAS第17号およびIFRIC第4号に基づきリースとして識別されたすべての契約にIFRS第16号が適用されることとなります。

IFRS第16号では、借手のリースをオンバランス処理する単一の会計モデルが導入されています。借手は原資産を使用する権利を表象する使用権資産と、リース料を支払う義務を表象するリース負債を認識することとなります。また、リースに関する費用として、定額の支払リース料ではなく、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を認識することとなります。IFRS第16号の適用にあたって、過去にIAS第17号に従いオペレーティング・リースに分類したリース取引について、2019年4月1日時点の当社および連結子会社の追加借入利率で割り引いた残存リース料の現在価値でリース負債を測定しています。当該追加借入利率の加重平均は1.19%となっています。また、使用権資産はリース負債と同額で測定し、適用開始日の直前に連結財政状態計算書に認識した当該リースに係る前払リース料または未払リース料の金額の分を修正しています。また、当社および連結子会社は、IFRS第16号の適用にあたって、以下の実務上の便法を適用しました。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに対する単一の割引率の適用
- ・使用権資産の減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整
- ・適用開始日現在の使用権資産の測定から当初直接コストを除外

当社および連結子会社は、要約四半期連結財政状態計算書において、リース負債をその他の金融負債に、使用権資産を有形固定資産に含めて表示しています。

同基準の適用により2019年4月1日時点の要約四半期連結財政状態計算書にリース負債が272,232百万円、使用権資産等が概ね同額追加認識されています。

適用開始日の直前の連結財務諸表にて開示した2019年3月31日時点の解約不能なオペレーティング・リースに係る将来最低支払リース料と2019年4月1日に認識したリース負債の差額の内容は以下の通りです。

	(単位：百万円)
2019年3月31日時点の解約不能なオペレーティング・リースに係る将来最低支払リース料	115,634
2019年4月1日の加重平均追加借入利率で割り引いた残高	108,147
追加：ファイナンス・リースに分類されていたリース	62,308
追加：解約可能なオペレーティング・リース	11,612
追加：行使が合理的に確実な延長オプション	152,473
2019年4月1日に認識したリース負債	334,540

セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・ライフクリエーション事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、Side-by-Side、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
ライフクリエーション事業及びその他の事業	パワープロダクト、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

(注) ライフクリエーション事業は、2019年4月1日より、パワープロダクト事業が名称変更したものです。

従来からの「パワープロダクト商品の提供」に、エネルギーなど「将来に向けた新事業」を加え、「移動と暮らしに新価値を提供していく」という機能に進化していくことから、新たに「ライフクリエーション事業」という考えに領域を拡げ、推進しています。

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

					(単位:百万円)	
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業及びその他の事業	計	消去又は全社連結
売上収益						
(1) 外部顧客	554,907	2,797,336	589,895	81,995	4,024,133	4,024,133
(2) セグメント間	—	47,855	3,290	5,847	56,992	—
計	554,907	2,845,191	593,185	87,842	4,081,125	4,024,133
営業利益(△損失)	92,130	151,681	57,179	△1,607	299,383	299,383
資産	1,501,577	7,930,533	9,783,246	306,719	19,522,075	19,651,804
減価償却費および償却費	17,703	164,631	190,329	3,410	376,073	376,073
資本的支出	9,750	122,615	504,192	2,442	638,999	638,999

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

					(単位:百万円)	
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業及びその他の事業	計	消去又は全社連結
売上収益						
(1) 外部顧客	533,018	2,694,478	688,401	80,356	3,996,253	3,996,253
(2) セグメント間	—	55,662	3,624	4,888	64,174	—
計	533,018	2,750,140	692,025	85,244	4,060,427	3,996,253
営業利益(△損失)	69,873	120,375	65,782	△3,561	252,469	252,469
資産	1,500,514	8,104,744	10,076,682	338,134	20,020,074	20,306,702
減価償却費および償却費	17,072	146,891	206,866	3,579	374,408	374,408
資本的支出	13,552	101,076	576,451	3,058	694,137	694,137

(注) 1 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

2 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第1四半期連結会計期間末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ417,739百万円、551,689百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

当社は、IFRSで要求される開示に加え、財務諸表利用者以下に以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

								(単位:百万円)	
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結	
売上収益									
(1) 外部顧客	554,143	2,177,299	172,979	918,723	200,989	4,024,133	—	4,024,133	
(2) セグメント間	586,072	136,051	64,262	176,989	2,346	965,720	△965,720	—	
計	1,140,215	2,313,350	237,241	1,095,712	203,335	4,989,853	△965,720	4,024,133	
営業利益(△損失)	14,712	110,360	7,035	122,514	22,635	277,256	22,127	299,383	
資産	4,373,497	11,140,457	666,118	2,981,065	610,157	19,771,294	△119,490	19,651,804	
非流動資産 (金融商品および繰延税金 資産を除く)	2,581,488	4,707,715	97,930	666,829	144,446	8,198,408	—	8,198,408	

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

								(単位:百万円)	
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結	
売上収益									
(1) 外部顧客	594,300	2,213,126	155,392	844,102	189,333	3,996,253	—	3,996,253	
(2) セグメント間	556,455	102,919	50,838	175,163	1,943	887,318	△887,318	—	
計	1,150,755	2,316,045	206,230	1,019,265	191,276	4,883,571	△887,318	3,996,253	
営業利益(△損失)	36,672	102,701	2,600	97,961	8,479	248,413	4,056	252,469	
資産	4,766,236	11,200,662	639,831	3,043,833	619,899	20,270,461	36,241	20,306,702	
非流動資産 (金融商品および繰延税金 資産を除く)	2,922,170	4,653,618	94,351	673,137	142,292	8,485,568	—	8,485,568	

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米:米国、カナダ、メキシコ

欧州:英国、ドイツ、ベルギー、イタリア、フランス

アジア:タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域:ブラジル、オーストラリア

2 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第1四半期連結会計期間末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ417,739百万円、551,689百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

その他の注記

エアバッグインフレーターに関連する損失

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

また、当該案件に関連して、主に米国において民事訴訟が提起されていますが、現時点では、引当金の要件を満たしていないため、引当金を計上していません。なお、現時点では、訴訟終結までに要する期間が不確実であることなどから、将来発生した場合の債務の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。